

様式第4号(第7条関係) **簡易な収入額の申立書 (申請者本人用)**  
**【公的年金給付等受給者】**

記入例  
申請者本人用

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」と一緒にご提出ください。
- 申請者と生計を同じくする扶養義務者などの方がいる場合は、その方の前々年の年間収入額も勘案して支給を決定しますので、「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」も併せてご提出ください。
- 下記にある③の【要件】を満たす場合に支給の対象となります。

①申請者の前々年(平成31年1月～令和元年12月)の年間収入の内訳をご記入ください。

※年間の額をご記入ください。

	金額	円	注意事項
養育費【A】			※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。
給与収入【B】	600000		※給与収入がある場合にご記入ください。 ※ <b>課税証明書</b> などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【C】			※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ <b>帳簿</b> などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金相当収入【D】 (a-b)	1816640		※「年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】」で計算した額をご記入ください。
年金収入【a】	2000000		※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※ <b>遺族に対して支給されるものも含まれます。</b> ※ <b>年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書</b> などの支給額がわかる書類をご提出ください。
児童扶養手当相当額【b】	183360		※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、 <b>児童扶養手当相当額早見表</b> を確認いただき、該当する金額をご記入ください。

【B】【C】欄  
申請者の平成31年1月～令和元年12月の年間収入の内訳を記入してください。

【D】欄  
(a-b)の額を記入してください。

【a】欄  
平成31年1月～令和元年12月の公的年金収入額を記入してください。

【b】欄  
「児童扶養手当相当額早見表」で令和元年12月31日時点での児童数に該当する年額を記入してください。

※上記以外の収入については記載不要です。

※児童扶養手当相当額早見表(年額)

令和元年12月31日時点での児童数	支給額(年額)	※参考(月額)
児童0人	0円	0円
児童1人	122,160円	10,180円
児童2人	183,360円	15,280円
児童3人	220,080円	18,340円
児童4人	256,800円	21,400円

※5人以上いる場合は、1人増えるごとに36,720円(年額)を加算してください。

②前々年(平成31年1月～令和元年12月)の年間収入の合計額をご記入ください。

年間収入額 (A+B+C+D)	2416640	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。
--------------------	---------	---	----------------------

上欄の(A+B+C+D)の合計額を記入してください。

この例では、申請者の磐田はなさんは、給付金の対象となるお子さん2人(監護等児童)と申請者の母(扶養義務者)の4人家族です。

はなさんは、パートの給与収入と亡くなった夫の遺族年金を受給しているとしています。

(次ページに続きます。)

③要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、収入基準を選択してください。

属性	<input checked="" type="checkbox"/> 父母	<input type="checkbox"/> 父母以外の養育者
----	--	-----------------------------------

↓

以下のいずれかに該当する児童の養育者ですか。

- ・父が死亡または生死不明かつ母がない児童
- ・母が死亡または生死不明かつ父がない児童
- ・母がなく、かつ、父が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- ・母が婚姻によらないで懐胎した児童であって、母が死亡したもの又は母の生死が明らかでないもの
- ・父がなく、かつ母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- ・父母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- ・母が婚姻によらないで懐胎した児童に該当するかどうか明らかでない児童

NO ↓

YES ↓

収入基準A	収入基準B
-------	-------

申請者が生計を同じく養っている親族（児童含む）または、養っている親族以外の児童（令和元年12月31日時点で扶養を行っている者）の氏名をご記入ください

(2) 申請者が生計を同じく養っている親族（児童含む）または養っている親族以外の児童（令和元年12月31日時点で扶養を行っている者）の氏名をご記入ください。【☆】

収入基準Aの方				収入基準Bの方			
	フリガナ 氏名	該当する場合は◎または○			フリガナ 氏名	該当する場合は○	
		16歳以上23歳未満の親族(◎)	70歳以上の親族、配偶者(○)			70歳以上(配偶者以外)の親族	
1	イワタ イチロウ 磐田 一郎			1			
2	イワタ ジロウ 磐田 次郎			2			
3	イワタ マルエ 磐田 ○江		○	3			
4				4			
5				5			

(2) で記入した養っている親族の人数にチェックをしてください。

(3) (2) でご記入いただいた方の人数にチェックをしてください。

(2) の人数にチェックしてください。			基準額	(2) の人数にチェックしてください。			基準額
✓	人数			✓	人数		
	0人		3,114,000円		0人		3,725,000円
	1人		3,650,000円		1人		4,200,000円
	2人		4,125,000円		2人		4,675,000円
<input checked="" type="checkbox"/>	3人		4,600,000円		3人		5,150,000円
	4人		5,075,000円		4人		5,625,000円
	5人		5,550,000円		5人		6,100,000円
	人		円		人		円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

収入基準額の合計をし、表面②の年間収入額を記入してください。年間収入額が収入基準額を下回っていることを確認してください。

(4) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

i	(3) で選択した基準額	4,600,000円	円
ii	(2) の◎の数×150,000円	円	円
iii	(2) の○の数×100,000円	100,000円	円
収入基準額 (i + ii + iii)		4,700,000円	円
年間収入額 (表面の②)		2,416,640円	円

i	(3) で選択した基準額	円
ii	(2) の○の数×60,000円	円
収入基準額 (i + ii)		円
年間収入額 (表面の②)		円

(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)

→【要件】②の年間収入額が収入基準額を下回っていること。

※【要件】を満たさない場合でも、「簡易な所得額申立書」(ピンク色)の要件を満たすことにより支給の対象となります。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- 【要件】に該当しています。  収入額が分かる書類(課税証明書や年金額改定通知書等)を提出していません。
- 本申立の内容に相違ありません。

【確認事項】をチェックし、日付・氏名を記入してください。

収入基準額を超えてしまった場合でも所得見込で計算し、対象となる可能性があります。「簡易な所得見込み額の申立書」、扶養義務者の控除額がわかる書類(帳簿等)を提出ください。